

# 国別WID情報整備調査

## ドミニカ

*Dominican Republic: Country WID Profile*

平成10年11月

国際協力事業団

企画部

国別WID情報整備調査  
(ドミニカ共和国)

目次

略語表	ページ
1. 基礎指標	
1-1 経済社会関連指標.....	1
1-2 保健医療関連指標.....	2
1-3 教育関連指標.....	2
2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み	
2-1 ドミニカ共和国の女性の概況.....	3
2-2 WID/ジェンダーに関するドミニカ政府の取り組み.....	4
2-3 ナショナル・マシーナリー.....	5
3. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー	
3-1 教育分野.....	5
3-2 保健医療分野.....	7
3-3 農林水産業分野.....	9
3-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等).....	11
4. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績.....	12
5. WID/ジェンダー情報リソース	
5-1 関連機関、人材、NGOリスト.....	14
5-2 報告書、資料リスト.....	17
6. 参考文献.....	22
7. 用語・指標説明.....	25

略語表  
(ドミニカ共和国)

ADOPLAFAM	Asociación Dominicana de Planificación Familia	ドミニカ家族計画協会
ADOPEM	Asociación Dominicana de para el Desarrollo de la Mujer	ドミニカ女性支援協会
BCG	Bacille Bille de Calmette et Guerin	結核予防ワクチン
BID	Banco Interamericano de Desarrollo	米州開発銀行
CEDAW	Convention for the Elimination of All forms of Discrimination Against Women	女子差別撤廃条約
CONAPOFA	Consejo Nacional de Población y Familia	国家人口家族評議会
CONAMUCA	Confederación National De Mujeres Campesinas	全国農村女性同盟
CDD	Centro Dominicano de Desarrollo	ドミニカ開発センター
DPT	Diftheria, Pertussis, and Tetanus	三種混合ワクチン (ジフテリア、百日ぜき、破傷風)
DGPM	Dirección General de Promoción de la Mujer	女性支援総局
DRPSEA	Departamento de Recursos Pesqueros de la Secretaria de Estado de Agricultura	農務省漁業資源局
EDUC-MUJER	Departamento de Educación para la Promoción de la Mujer	女性支援教育局
ENDESA	Encuesta Demográfica y de Salud	保健統計調査
EU	European Union	欧州連合
FAO	Food and Agriculture Organization,UN	国連食糧農業機関
FNUAP	Fondo de Población de las Naciones Unidas	国連人口基金
GAD	Gender and Development	ジェンダーと開発
GDP	Gross (Values of) Domestic Product	国内総生産
GTZ	Agencia Alemana de Cooperación International	ドイツ技術協力公社
HELVETAS	Agencia Suiza para la Cooperación International	スイス国際協力事業団
HIV/AIDS	Human Immunodeficiency Virus / Acquired Immuno-Deficiency Syndrome	ヒト免疫不全ウイルス/ 後天性免疫不全症候群
IAD	Institute Agrario Dominicano	農地庁
IUD	Intra-Uterine Contraceptive Devices	子宮内避妊器具
IDDI	Instituto Dominicano de Desarrollo Integral	ドミニカ総合開発庁
IDF	International Development Fund	国際開発基金
IDECOOP	Instituto de Desarrollo y Crédito Cooperativo	協同組合指導機関
INTEC	Instituto de Tecnológico de Santo Domingo	サントドミンゴ技術協会
INSTRAW	Instituto International de las Naciones Unidas de Investigación y Capacitación para la Promoción de la Mujer	国際女性研究訓練所
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
MUDE	Mujeres en Desarrollo	開発と女性
OPS	Organización Panamericana de la Salud	汎米保健機構
ORT	Oral Rehydration Therapy	経口補水療法
ONAPLAN	Oficina Nacional dePlanificación	大統領府技術庁企画局
PNUD	Programa de las Naciones Unidas para el Desarrollo	国連開発計画
PANSIDA	Plan de Acción Mujer y Sida	エイズと女性活動計画
PROFAMILIA	Asociación Pro-bienestar de la Familia	家族福祉協会
PROMUS	Promoción de la Mujer del Sur	南部女性支援団体

SEEC	Secretaría de Estado de Educación y Cultura	教育文化省
SESPAS	Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social	厚生・社会福祉省
SEA	Secretaría de Estado de Agricultura	農務省
SIDA	Swedish International Development Agency	スウェーデン国際技術経済協力事業団
STD	Sexually Transmitted Diseases	性感染症
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UNIDO	United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNIFEM	United Nations Development Fund for Women	国連女性開発基金
USAID	The United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WID	Women in Development	開発と女性
WB	World Bank	世界銀行

## 1. 基礎指標

### 1-1 経済社会関連指標

経済社会指標						出典
経済指標 (1995年)	GNP/Capita	実質GDP成長率		インフレ率*	ジニ係数*	
	US\$1,750(97)	3.9%(90-95年平均)		4.0%	0.505	1)
政府公共(98年) 各セクター支出内訳	保健	教育	社会保障福祉	防衛	その他	
	11.7%	15.5%	NA	6.5%	NA	3)
人口(1996年中間値)	総人口	都市人口比率/全人口		人口増加率(90-95年平均)		
	782万人	65%		1.9%		1)
	女性	NA				
産業比率/対GDP比	農業	工業(製造業の占める比率)		サービス業		
	15%	22%(15%)		64%		1)
労働人口比率(90年)	農業	工業	サービス業	援助/GNP		1)
	総労働人口	38%	16%	53%	0.7%	
	女性比率	6%	14%	80%		
労働関連指標	総労働人口	失業率(96年)	最低賃金	女性所得/全所得*		
	全体	300万人	9.6%	160US\$/1ヵ月	23%	3)4)
	女性	35.0%	26.5%	NA		3)4)
意思決定参加率	女性/全体		女性/全体(1991年)			2)
	国会議員	10.0%		管理職	21.2%	2)
	大臣(1995年)	3.0%		専門技術職	49.5%	2)
	副大臣(1995年)	16.0%				2)
女性関連法律			内容			
	妊産婦・働く母親支援保護労働法改正		妊産授乳婦の諸権利の保護			2)
	選挙法改正		女性立候補者割当率25%を定めたもの			2)
	農地改革法の修正		女性や子供にも土地登録の権利を保障したもの			2)
女性に関する国際条約批准・署名の有無				批准	批准年度	
女子に対する差別撤廃条約				済	NA	3)
WID関連政策	年度					
	新政府政策の原則	1996	特定の社会集団の排除と周辺化をなくすこと			3)
WID関連国家組織						
ナショナル・マシーナリー名		Direccin General de Promocion de la Mujer				3)
国家組織の位置付け		記載なし				3)

出典

- 1) World Bank, World Development Report 1997, 1997
- 2) UNDP, Human Development Report 1997, 1997
- 3) Cecilia, Corporan et al, Country Profiles Study on Women in Developemnt in the Dominican Republic, 1998
- 4) Giselle J. Scanlon M.D, 1995
- 5) 国際女性の地位協会、国際女性No.10, 1996

注) \*についてはP.25の用語・指標説明を参照

1-2 保健医療関連指標

保健医療関連指標					出典
平均余命(1996年)	全体 70.4才 (男性68.3才 女性72.4才)		人口増加率1.9%(90-95年)		3)
保健医療普及	医師/一万人あたり	8.5人	看護婦(士)・助産婦/一万人	15.3人	3)
保健医療に係る政府支出(対GDP比90年)		NA			1)
一才未満乳児死亡率(出生千対)*		低体重児率*	予防接種実施率(90-95年)	一才児	
全体	37人(1996年)	12.40%	BCG	87.8%	4)
女児	—		DPT	87.1%	4)
五才未満幼児死亡率(出生千対)*			経口ポリオ	88.4%	4)
全体	47人(1996年)		麻疹	100.0%	4)
出産間隔・家族計画	家族計画実行率(90-97年)	56%	合計特殊出生率(1995年)*	2.9人	3)4)
出産介助率	96%		初婚年齢	20.5才	3)4)
妊産婦貧血率	NA				3)4)
妊産婦死亡率*	300人/10万人				3)4)
栄養状況		経口補水療法使用率*		NA	4)
ヨウ素欠乏症	ヨウ素添加塩を使用している世帯NA	栄養失調		10%、五才未満児(89-95年)	2)4)
地域医療(1990-96年)					
安全な水普及率	都市97% 農村95%	衛生施設普及率		都市80% 農村85%	4)
HIV/AIDS	HIV感染者	AIDS患者数			
統計(1995年)	4.9人/10万人	NA			1)

1-3 教育関連指標

教育関連指標					出典
教育制度	初等教育8年				5)
公共支出に占める教育支出		13.2%(1995年)			5)
G N P比(1995)	1.9%				5)
非識字率(1995年)	全体17.9%、男性18.0%、女性17.8%				3)
地域別					
初等教育(1995年)	純就学率*				
男子	79%				3)4)
女子	83%				3)4)
<教育全体の問題点>			高等教育分野別女性比率		
中等教育(1995年)	純就学率*		教育	NA	
男子	34%		人文	NA	3)4)
女子	47%		法律社会科学	NA	3)4)
<全体の問題点>			自然科学および工学	NA	
高等教育(1993年)	就学率		医学	NA	
全体	NA				3)4)
女生徒数	NA				3)4)

出典

1)UNDP,Human Development Report1997,1997

2)World Bank,World Development Report1997,1997

3)Cecilia,Corporan et al, Country Profiles Study on Women in Developemnt in the Dominican Republic,1998

4)UNICEF,The State of the World's Children1998,1998

5)UNESCO,World Education Report1998, UNESCO Publishing,1998

注) \*についてはP.25の用語・指標説明を参照

## 2. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

### 2-1 ドミニカ共和国の女性の概況

#### ドミニカ共和国の女性の概況

-国会・市町村議会選挙の立候補者の25%以上は女性であることを定めた選挙法の改正が1997年に通過した。各レベルにおける意思決定への参加は以前より促進されている。  
-保健・教育や融資への限られたアクセスにより農村部女性の経済活動は男性より制約されている。  
-失業率は男性が9.6%であるのに対して、女性は26.5%である。  
-初・中学校教育の就学率は、男子より女子のほうが高いが、ジェンダーによる偏見のため、女子は報酬の低い職に就くことが多い。  
-妊産婦死亡率は出生10万人あたり300人と所得水準に比較して高い。成人女性より思春期女子から生まれる子供に低体重児率が高い。

一人あたりのGNPは1460米ドルであり、1990年から1995年までの実質GDP成長率は3.9%である(World Bank, 1997)。しかし、ジニ係数が0.505と所得格差は大きい(World Bank, 1997)。人口密度が高く、山地が多いため、耕作可能地が限られているにもかかわらず、農業人口の約12%にあたる大地主により全国の耕地の77%が所有されている(国際協力推進協会、1996)。

ドミニカ共和国では農業人口が労働人口の約半分を占め、農産物が総輸出額の半分を占めている。農村人口の59%の現金収入が75米ドル以下である(CONAD ESA, 1998)。農村部の54%の世帯では電化されていない。74%の農村世帯は、炭または薪により生活している(CONAD ESA, 1998)。限られた保健・教育サービスや融資へのアクセスにより農村部の女性の経済活動の機会は制約されている。農業女性の労働の報酬は少ない。男性の失業率が9.6%に対して、女性の失業率は26.5%である(ONAPLAN, CONADE SA, 1998より)。農村部での女性(20-24才)の失業率は、男性(8.3%)と比較しても63%と高い(CONAD ESA, 1998)。

サントドミンゴ市への人口集中が激しく、都市人口の比率は65%である(World Bank, 1997)。地域別にみると、一般に東部シバオ地方が肥沃な土地に恵まれ、農業が盛んで生活レベルが高いのに対して、南部や西部国境地帯は土地も貧弱な乾燥地帯で人々の生活水準は低い。国内にはハイティ人が40万-50万人おり、ドミニカ社会で季節労働、建設現場などの不安定な労働に従事している(国際協力推進協会、1996)。

貧困率は、都市部30.4%、農村部48.1%である(貧困率の定義<sup>1</sup>、ONAPLAN, CONADE SA, 1998より)。男性の貧困率が36.4%であるのに対して、女性は37.3%とやや高い(ONAPLAN, CONADE SA, 1998より)。失業率は男性9.6%に対して、女性は26.5%である(ONAPLAN, CONADE SA, 1998より)。また、勤労者女性のうち、月所得が80米ドル以下の女性が65%である。約28万人の公務員のうち40.7%は女性である。その80%が都市部で勤務している。インフォーマル・セクターで働く女性は、美容院、喫茶店、小売店、惣菜店など小規模零細業を行っている。多くのインフォーマル・セクターは、親族や家族の無給または半有給の手伝いにより、やりくりされている。インフォーマル・セクターにおける女性の賃金は、法定最低賃金(民間部門月平均賃金160US\$)以下の月平均106.67米ドルとされる(CONAD ESA, 1998)。

国会・市町村議会選挙の立候補者の25%以上は女性であることを定めた選挙法の改正が1997年に通過し、女性の政治参加も多くなっているが、依然として男性社会であり、意思決定への参加は、特に伝統的な環境においては多くはない(CONAD ESA, 1998)。女性差別は比較的高い行政レベルでも生じ、高い地位ほど女性は就きにくいと報告されている(CONAD ESA, 1998)。

家族志向が強く、大家族が主流である。しかし、片親世帯は、全世帯の29.5%にも及ぶ(1996年世帯数)。女性世帯主は、25%であり、収入は女性の所得のみに依存しているため、貧困世帯として分類されることが多い(CONAD ESA, 1998)。報告されないケースが多いが、家庭内暴力、レイプも増加している(CONAD ESA, 1998)。

ローマカトリックがドミニカ共和国の9割を占める。国内には少数のプロテスタント、ユダヤ教徒などがある。公用語はスペイン語である。リゾート開発に伴い、英語が普及してきている(国際協力推進協会、1996)。民族流入の歴史を反映して、少数言語も存在する。ムラート(白人と黒人の混血)が約75%、白人は15%、黒人が10%という割合である(CONADE SA, 1998)。

<sup>1</sup> CONADE SA, 1998の記載では大統領府技術庁企画局(Oficina Nacional de Planificación, ONAPLAN)の定義に従ったものであるがその内容は特に記述されていない。

## 2-2 WID/ジェンダーに関するドミニカ共和国政府の取り組み

### ドミニカ共和国政府の取り組み

- 政府は、90年代に教育、保健、土地関連の計画・戦略の策定やプログラムの改革を行ってきた。
- 女性に対する暴力や性差別に関する処罰法や妊産婦・働く母親支援保護労働法の改正などの女性関連の法改正を行ってきた。
- WIDに関する特別の予算はないが、国家予算の一部でナショナル・マシーナリーが運営されている。

#### 【国家政策と計画】

WIDに関する政策は現在のところ特にないが、大統領と内閣の政治綱領の一部として、1996年に新政府政策の原則(Principio de la Nueva Política del Gobierno)が打ち出されており、この中で、平等、公平、効率が網羅され、特定の社会集団の排除や周辺化をなくす政策が明記されている。女性問題への関心は民主主義の一環として言及されている(CONADE SA,1998)。WIDに関する特別の予算はないが、国家予算の一部でナショナル・マシーナリーである女性支援総局が運営されている(CONADE SA,1998)。

ドミニカ共和国政府の取り組みとしては、90年代に種々の計画・戦略の策定やプログラムの改革を行ってきた。以下のような計画・プロジェクトである。

- 教育10ヵ年計画(EI Plan Decenal de Educación)
- 国家食物栄養計画  
(El Plan Nacional de Alimentación y Nutrición)
- 妊産婦死亡率削減活動計画  
(Plan de Acción para la Reducción de la Mortalidad Materna)
- 女性の地位向上活動計画(Plan de Acción para el Avance de la Mujer)
- 乳幼児サミット合意事項に基づくフォローアップ計画  
(Plan de Seguimiento a los Acuerdos de la Cumbre para la Infancia)
- 土地サミット合意事項に基づくAbility 21プロジェクト  
(Proyecto Capacidad 21; de Seguimiento a los Acuerdos de la Cumbre para la Tierra)

#### 【法改正】

ドミニカ共和国政府は以下のような女性関連の法改正を行ってきた(CONADE SA,1998)。

- AIDS患者の権利と責任に関する法律
- 母乳代替サービスの商業化に関する法律
- 妊産婦・働く母親支援保護労働法(Code 855)の改正
- 青少年保護法の修正・承認
- 国会・市町村議会選挙の立候補者の25%以上は女性であることを定めた選挙法の改正
- 農地改革の一環として女性や家族も土地を相続できるように定めた農地改革法の修正
- 女性に対する暴力・差別・家族放棄に関する処罰法

#### 【実施の現状と課題】

妊産婦死亡率削減活動計画は、現実には、現状にそぐわない保健法(Health Law Code)に沿って作成されたため、保健法が1997年に改正されたにもかかわらず、この計画の中には、リプロダクティブ・ヘルスの問題は含まれていない(CONAD ESA,1998)。

1992年には、勤労女性の実質的な保護のために新しい労働法規ができたが、この新しい労働法規は、フォーマルセクターでしか適用されておらず、多くの女性が従事しているインフォーマル・セクターには保護がないとされる(CONAD ESA,1998)。



## 2-3 ナショナル・マシーナリー

### 女性支援総局(Dirección General de Promoción de la Mujer, DGPM)

- 国際会議の開催や国際条約の規約を執行し、各政府機関とのWID/ジェンダー関連プログラムの調整をし、女性関連の法改正を行っている。
- 国家予算で運営されている政府機関である。

#### 【設立の背景】

1982年8月に開発過程に女性を統合する目的で法律17号により大統領府の一部として設立された。265万米ドルの国家予算で運営されている。FNUAP(UNFPA)、UNICEFなどの国際援助機関からも資金援助を受けている。

#### 【主な活動】

女性支援総局(DGPM)は、女性の地位向上を目的とする以下のような活動を行っている。

- 女性関連の法改正、
- 国際条約の規約の執行、国際会議の開催
- 各政府機関とのWID/ジェンダー関連プログラムの調整

#### 【今後の課題】

女性支援総局(DGPM)の今後の活動課題として関係者より以下のような課題があげられている。(ローカルコンサルタントの関連有識者へのインタビュー、CONADE SA,1998より)

- 女性の法的権利の保護
- 女性の経済的エンパワーメント
- リプロダクティブ・ヘルス関連政策の推進
- 女性の政治的参加の促進プロジェクト

## 3.主要セクターにおけるWID/ジェンダー

### 3-1 教育分野

#### 教育分野の概況

- 小学校の純就学率は、男子79%、女子83%である。16%の学童が留年者で、中退率は10%である。
- 20万人の学齢期の子供たちは教室がないために教育を受けられない。
- 中学校の純就学率は、男子34%であり、女子47%である。32%が留年者で、中退率は33%である。
- 識字キャンペーンの結果、1996年には女性(15才から24才)の非識字率は、5.9%まで減少した。
- 初・中学校教育の就学率は、男子より女子のほうが高いが、ジェンダーによる偏見のため女子は報酬の低い職に就くことが多い。

#### 【教育概況】

ドミニカ共和国の初等教育は8年間で、続いて中等教育(高等学校に相当)が原則4年間となっている。WIDに対する特別予算はない。教育政策は、1997年に中央政府によって策定された総合教育法によるもので、教育改革計画(Plan de Reforma de Educación)と題された教育10ヵ年計画(Plan Decenal)による改革が含まれている。これら政策では、ジェンダーや多様な社会層に公平な教育制度を構築することが明記されている。この政策に従い、教育文化省内に女性支援教育局(Departamento de Educación para la Promoción de la

Mujere, EDUC-MUJER)が設立された。EDUC-MUJER は、現在、平等な教育制度を確立するための活動計画を作成している。また、EDUC-MUJERは、非性差別用語を使用した教材開発を関連機関と行っている(CONADE SA,1998)。

#### 【教育予算】

1997年に策定された総合教育法の197項によると、年間教育予算は、公共支出予算の16%以上、GDPの4%を最低支出しなければならない(CONADE SA,1998)。ただし、教育分野における特別なWID予算は配分されていない(CONADE SA,1998)。

#### 【識字・成人教育】

非識字人口は、全体17.9%であり、男性18.0%、女性17.8%である。成人教育局が実施してきた識字キャンペーンの結果、1996年の女性(15才から24才)の非識字率は、5.9%まで減少した(CONADE SA,1998)。初等教育のための施設は夜間に成人教育のために利用されている(CONADE SA,1998)。

#### 【初・中・高等学校教育】

初・中学校教育の就学率は、男子より女子のほうが高い。小学校の純就学率は、男子79%であり、女子83%である(UNESCO,1998)。また、16%の学童は留年者であり、中退率は10%と報告されている(CONADE SA,1998)。20万人の学齢期の子供たちが教室がないために教育を受けることができない(CONADE SA,1998)。中学校の純就学率は、男子34%であり、女子47%である(UNESCO,1998)。32%が留年者であり、中退率は33%である。1998年の初等教員の女子教員比率は、67.5%である。教員研修には、ジェンダー意識化の研修も含まれている(CONADE SA,1998)。

#### 【カリキュラム・教育制度】

教育関係有識者により教科書改訂が行われ、35の新しい教科書が作られ、1億1600万RD(ドミニカ共和国ペソ)の総費用をかけて、全国に配布された。法律66-97号(Law 66-97)では、ドミニカの教育制度はキリスト教の価値に根差し、学校では、キリスト教の道徳、倫理を知的形成の一部として教えなければならないとしている。しかし、この法律では、個人の意思選択により、道徳、宗教、教育を選ぶ権利をも保障している。したがって、私立学校では、独自の教育哲学・教授法により教育が行えるようになっているが、公立校では、国家の教育機関として宗教の教育を施さなければならない。カトリック教会の教育制度への宗教的な影響は大きい(CONADE SA,1998)。

教育文化省は、公的な教育制度の一部としてドミニカ文化の最高の特性(Best Attributes)を保存するために、文化の研究と開発を歴史や社会の教育に組み入れた(CONADE SA,1998)。

#### 【高等技術/大学教育】

女子に対する技術教育については職業の選択を広め、雇用機会をさらに拡大するための政策が強調されている。特に非伝統的分野の履修の必要性を関連NGOが指摘している(CONADE SA,1998)。

#### 【構造調整の影響】

保健分野と異なり、教育支出に関する予算削減は行われていない。構造改革と新しい経済政策による教育10ヵ年計画は、1997年の新教育法に沿った教育改革の制度化を促している(CONADE SA,1998)。新しい教育改革では中等教育レベルでの特定技術科目の選択カリキュラムが導入された。これまで、学校教育が理論中心で実習を伴ってこなかったことを改善し、地球規模での競争の中でドミニカの労働力向上を目指したものである(CONADE SA,1998)。特に女性に対する技術職業教育は、さらに女性の職業選択を促し、雇用機会を拡大し、非伝統的分野での職業に参入できるようになるため強化されている(CONADE SA,1998)。

### 3.主要セクターにおけるWID/ジェンダー

#### 3-2 保健医療分野

##### 保健医療分野の概況

- 出産介助比率は96%(90-97年平均)と高いが、妊産婦死亡率が出生10万人あたり300人と所得水準に比較して高い。  
- 低体重児出産率は12.4%であり、成人女性より思春期女子から生まれる場合に多い。  
- 主な女性の病気は、栄養不良、高血圧・心臓病、寄生虫病、子宮内感染症である。  
- 家族計画実行率(90年-97年)は56%であり、成人女性の25%、思春期女子の36.4%が何らかの避妊を必要としている。

##### 【WID・リプロダクティブ・ヘルス関連政府政策および予算】

国家予算の中にWIDまたは性別の予算は特に配分されていない。意思決定の分権化と予算の首都に対する集中的配分の是正を目的に、保健制度は改善され、厚生省(Secretaría de Estado de Salud Pública)の管轄のもとに、1997年より各県に保健事務所(Oficinas Provinciales de Salud)が置かれるようになった。

国家人口家族評議会(Consejo Nacional de Población y Familia、CONAPOFA)は、人口に関する調査・研究、出版物の配布を行うとともに、リプロダクティブ・ヘルス関連の啓蒙活動を行っている(CONADE SA,1998)。家族計画・リプロダクティブ・ヘルス関連の法律は特にないが、NGOが農村クリニック、サブセンター、病院で行う家族計画関連サービスについて、国家人口家族評議会(CONAPOFA)は規範的なガイドラインを策定している(CONADE SA,1998)。

##### 【保健医療概況】

出生時平均余命は70.4才である(CONADE SA,1998)。保健医療の普及は、人口1万人あたり医師は8.5人、人口1万人あたり看護婦(士)・助産婦は15.3人である(CONADE SA,1998)。安全な水の普及率は、都市97%、地方95%であり、衛生施設も都市部80%、地方部85%と普及率が高い(UNICEF,1998)。

##### 【栄養/母子保健/リプロダクティブ・ヘルス/家族計画】

出産介助比率は96%(90-97年平均)と高いが、妊産婦死亡率は出生10万人あたり300人と所得水準に比較して高い。また、妊産婦死亡は、報告されないケースが多いため、厳密に統計に表わされていないとも指摘されている(CONADE SA,1998)。妊産婦死亡の原因は、中毒症(toxemia)45.8%、中絶による合併症19.4%、多量出血(11.1%)などである。妊産婦死亡率削減活動計画(Plan de Acción para la Reducción de la Mortalidad Materna)は主に乳幼児死亡率を減少させることが目的であり、この中にはリプロダクティブ・ヘルスの視点からの妊産婦ケアがないとされる(CONADE SA,1998)。また、主な女性の病気は、栄養不良、高血圧・心臓病、寄生虫病、子宮内感染症である。女性の病因死亡の中では子宮癌の死亡率が一番多い(CONADE SA,1998)。

低体重児の出産率は12.4%であり、成人女性より思春期女子から生まれる場合に多く生まれている。幼児死亡率(1996年)は47人、乳児死亡率は37人である(CONADE SA,1998)。一才児の予防接種実施率(90-95年)は、BCG87.8%、DPT87.1%、経口ポリオ88.4%、麻疹100%である(CONADE SA,1998)。

家族計画実行率(90年-97年)は56%であり、合計特殊出生率が2.9人である。人口増加率は1.9%である(UNICEF,1998)。初婚年齢は20.5才である。41%が避妊手術を行っており、13%が経口ピル、13%が伝統的方法、2%がIUDを行っている。成人女性の25%、思春期の女子の36.4%が何らかの避妊を必要としている(CONADE SA,1998)。

国家人口家族評議会(CONAPOFA)は家族計画・避妊法の普及および女性特有の病気の予防にあたっている。家族計画関連の人材育成や必要なことについての医者処方義務の指導なども行っている。しかし、実際のプログラムは、NGOを中心に活動が展開されている(CONADE SA,1998)。例えば、USAIDの援助のもとにリプロダクティブ・ヘルスと家族計画を実施しているNGOは以下のNGOである(CONADE SA,1998)。

- 家族福祉協会(Asociación Pro-bienestar de la Familia、PROFAMILIA)
- ドミニカ家族計画協会(Asociación Dominicana de Planificación Familiar、ADOPLAFAM)
- 開発と女性(Mujeres en Desarrollo、MUDE)
- ドミニカ総合開発研究所(Instituto Dominicano de Desarrollo Integral、IDDI)

ドミニカの女性は、カソリックであるとともに、体とセクシュアリティに関する伝統的な信仰、タブーも信じている。リプロダクティブ・ヘルス関連のプロジェクトでは、これらの大衆的な信仰も考慮しなければならない(CONADE SA,1998)。

#### 【農村女性組織による保健関連活動】

農村部で女性の保健関連の活動を展開している組織はほとんどが政府系の組織だが、コミュニティ関連組織では以下のような活動を展開している。

- 討論会や家庭訪問などの教育活動
- 家族計画の推進
- 応急手当訓練
- 家族計画に関する個人またはカップルの指導
- コミュニティ関連プロジェクトの政府機関との対話

#### 【HIV/AIDS/STD】

人口 10 万人あたり HIV 感染者は、4.9 人である(UNDP,1997)。STD 対策プログラム(Programa de Control de las Enfermedades de Transmisión Sexual)によれば、1997 年 4 月現在、AIDS 患者は 3,717 人で、3 分の 1 が女性と報告されている。ただし、公式統計には実際の感染者数は表われていないとされる(CONAD ESA,1998)。エイズと女性行動計画(Plan de Acción Mujer y SIDA,PAMSIDA)には、STD の予防と AIDS に対処するために行動を変えるためのコミュニケーション(Comunicación para el Cambio de Comportamiento)などの戦略が含まれている(CONAD ESA,1998)。

#### 【構造調整の影響】

1980 年代に IMF が国内の経済改革の立て直しを目的に行った構造調整では、保健衛生・医療サービスの予算が削減された。その結果、女性は精神的・肉体的にその影響を受け、特に貧困層と女性を中心に生活の質が悪化したとされる(CONADE SA,1998)。

### 3-3 農林水産業分野

#### 農林水産業分野の概況

- 農地改革法の修正が行われ、女性も家族も土地を相続できるようになった。  
 - 農村部の54%の世帯は電化されておらず、74%の農村世帯は、炭か薪をエネルギー源としている。  
 - 保健・教育サービスや融資が限られているため、農村女性の経済的活動の機会は制約されている。  
 - 農業女性の労働に対する報酬は少なく、農村部での女性(20-24才)の失業率は、男性(8.3%)と比較して63%と高い。

#### 【概況】

農業人口の約12%にあたる大地主が全国の耕地の77%を所有している(国際協力推進協会、1996)。ドミニカ共和国は農業人口が労働人口の約半分を占め、農産品が総輸出額の半分を占めている。サントドミンゴ市への人口集中が激しく、都市人口比率は65%である(World Bank, 1997)。

自然破壊、灌漑や道路などのインフラ設備の不足などにより、農村部における収入源は限られている。地域別にみると、一般に東部シバオ地方は肥沃な土地に恵まれ、農業が盛んで生活レベルが高いのに対し、南部や西部国境地帯は土地も貧弱な乾燥地帯で人々の生活水準は低い。開発と女性- 国連人口基金(MUDE-FNUAP)によれば、1996年農村人口の59%は月収75米ドル以下しかない。貧困率は、都市部で30.4%、農村部で48.1%である。男性の貧困率は36.4%であるのに対して、女性は37.3%と高い(ONAPLAN, CONADE SA, 1998より)。農村部の54%の世帯は電化されておらず、74%の農村世帯は、炭か薪で生活している(CONADE SA, 1998)。

農村人口は177万人でその50.5%が女性である。女性は貧しい者の中でさらに貧しい層に属するとされる。限られた保健・教育サービスや融資により女性の経済活動の機会は制約されている。1996年の保健統計調査(Encuesta Demográfica y de Salud, ENDESA)によれば、農村部女性の子供の数は4.4人で、都市部の2.8人より多い。土地登録を持っている女性は1割のみである(CONADE SA, 1998)。

#### 【農業政策とWID/ジェンダー関連プロジェクト】

農務省予算には、農村女性に対する予算配分はないが、1997年には農務省とDGPMなどにより、以下のプログラムが実施された(CONADE SA, 1998)。

- 農村女性開発のための国家援助ネットワークの統合と機能化  
(Red Nacional de Apoyo al Desarrollo de la Mujer Rural)
- 新農地改革法の推進と教育プログラム  
(Programa de Educación y Divulgación de la Nueva Ley de Reforma Agraria)
- 農村女性のためのプログラム  
(Programa de Mujeres Campesinas)

農務省には女性支援部局として農村組織局があり、1998年には生産プログラムの支援や女性組織に技術訓練の機会を設けている。WID関連生産プログラムには1998年度の予算として約56万米ドルを確保している。また、農地庁(Institute Agrario Dominicano)の社会開発局の中に女性開発課があり、ミシンなどの機材の無償貸与なども行っている。1997年度の活動予算は13万3000米ドルであった(CONADE SA, 1998)。

#### 【農産物加工・マーケティング】

農産物加工業は男性が65%を占めている。ほとんどの女性は、技術を必要としない報酬の安い仕事をしている。MUDE-FNUAPによれば、農村女性の失業率は、54.9%であり、男性の失業率の6倍である(CONADE SA, 1998)。

ドミニカ農村部年齢別性別失業率 (単位:%)

年齢	女性	男性
15-19(才)	70.6	15.4
20-24(才)	63.0	8.3

出典: MUDE-FNUAP, 年度不詳, CONADE SA, 1998より

### 【土地所有】

農地改革法の修正が行われ、女性も家族も土地を相続できるようになった(CONADE SA, 1998)。修正以前は男性の死後、女性が相続できなかつたり、また、離婚した後も、男性が土地を所有し続けるなど、女性には不利であったが、この修正により女性も土地登録ができるようになった(CONADE SA, 1998)。

### 【小規模起業支援】

女性に対する技術支援があまり行われておらず、女性の土地所有も限られていることなどから、女性が正規の融資を受けることはリスクが高いと考えられている。正規の融資を受けている女性は全体の7%のみである。ただし、1992年より国際開発基金(International Development Fund, IDf)が貧困率が最も高い南西地域における女性の生産活動に融資する基金を設けている。これらの基金は、農業銀行を通して行われ、1992年より累計で100の女性グループがこの融資を受けている。近年、協同組合指導機関(Instituto de Desarrollo y Crédito Cooperativo, IDECOOP)によれば、農村での組合は強化され、研修、会計などのプログラムを行い、農村女性を支援しているという(CONADE SA, 1998)。

### 【農村女性組織】

農村部では、開発協議会、組合、教会、母親センターなど 400 の女性組織が活動を展開している。全国的では3000の女性組織がある(CONADE SA, 1998)。これらの女性組織の活動は、経済的な生産活動のレベルを上げることが目標にしている。全国レベルで活動を行っている農村女性の啓蒙にあたっている組織は以下の通りである(CONADE SA, 1998)。

- CONAMUCA (Confederación Nacional de Mujeres Campesinas)
- PROMUS (Promoción de la Mujer del Sur)

### 【漁業/水産業】

女性が漁業を職業として行うことに対する何ら法的な規制はない。しかし、現実には社会文化的に男性の仕事とされるため、女性の参入には制約がある。漁業関連プログラムは、農務省漁業資源局(Departamento de Recursos Pesqueros de la Secretaría de Estado de Agricultura, DRPSEA)により行われている。ドイツ技術公社(GTZ)の技術支援によりパラホマ県で展開された PROPECAR SUR プロジェクトは、現在、ドミニカ政府農務省によって引き続いて実施されており、これは、品質管理、会計、製造加工の技術訓練を女性組織に施しているジェンダー関連プロジェクトである(CONADE SA, 1998)。

### 3-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)

#### 経済活動分野の概況

- 鉱工業分野に対して、特にWID予算は割り当てられていない。  
- 男女間の役割分担の固定化や男性優位の考え方により労働市場では差別的な慣習が根強く残っている。  
- 男性の失業率が 9.6%であるのに対して、女性の失業率は 26.5%である。勤労者女性のうち、月所得が 80 米ドル以下の女性が65%である。  
- 1992 年には、勤労女性の実質的な保護のために新しい労働法規ができ、妊娠により解雇されないこと、子供が6ヵ月に達するまで女性労働者は法的な保護を受けること、出産後3ヵ月は有給休暇を与えられること、子供が生まれて1年間は、医者通いのために1週間に半日は有給休暇がもらえることなどが定められている。

#### 【雇用状況】

約 28 万人の公務員のうち 40.7%は女性である。その 80%が都市部で勤務している。インフォーマル・セクターで働く女性は、美容院、喫茶店、小売店、惣菜店などの小規模零細に従事している。多くのインフォーマル・セクターは、親族や家族の無給または半有給の手伝いにより、営まれている。インフォーマル・セクターにおける女性の賃金は、法定最低賃金(民間部門月平均賃金160 米ドル)以下の月平均106.67 米ドルとされる(CONADE SA,1998)。男性の失業率は 9.6%であるのに対して、女性の失業率は 26.5%である(ONAPLAN, CONADE SA,1998 より)。また、勤労者女性のうち、月所得が 80 米ドル以下の女性は 65%である(CONADE SA,1998)。

#### 【職業訓練】

女性が職業技術教育を受ける比率は伸びている。しかし、技術教育の内容は、洋裁、料理、看護など伝統的分野に限られている。非伝統的分野のコースを行っている職業訓練校や工芸校は、全体の33%である。女生徒の22%が、電子、自動車技師、大工などの非伝統的な分野を履修している(CONADE SA,1998)。2年前よりサントドミンゴ技術訓練校(Instituto Tecnológico de Santo Domingo, INTEC)は、経営研修プログラムを行い、1997年には1239名が受講したが、そのうち55%が女性であった。しかし、ほとんどの職業訓練校では、多くのコースが家庭科として設けられているので、性別による労働の役割付けがそのまま維持される結果となっている(CONADE SA,1998)。

#### 【小規模金融・企業家育成】

小規模金融を行っている 17 の NGO 団体のうち、4 つの NGO 団体のみが女性向けとされる。その中で大きいのがドミニカ開発と女性協会(Asociación Dominicanade para el Desarrollo dela Mujer,ADOPEM)と MUDE である。男女に対して融資を行っているが、結果的には女性が多く借りている。CDD(Centro Dominicano de Desarrollo)では、77%の融資が低所得の自営業の女性に行われている(CONADE SA,1998)。しかし、1998 年の段階で 80%の小規模事業女性経営者は、なんら融資も受けていないという。多くの女性は、返済ができないことを恐れて融資に対しては消極的であると言う(CONADE SA,1998)。

#### 【働く女性支援】

勤労女性のための保育サービスは、実際には存在しておらず、保健省の管轄の下に 7 ヲ所の託児所、5 ヲ所のホームスクールのみである。教育文化省の管轄下に3190 ヲ所の幼稚園がある。1992年には、勤労女性の実質的な保護のために新しい労働法規ができた。この新しい労働法規には以下の内容が含まれている。(CONADE SA,1998)。

- 女性労働者も男性労働者と同じ権利を有すること
- 妊娠により女性が解雇されないこと
- 子供が6ヵ月に達するまで女性労働者は法的な保護を受けること
- 女性は出産後3ヵ月は有給休暇を与えられること
- 子供が生まれて1年間は、医者通いのために1週間に半日は有給休暇がもらえること
- 妊娠期間には医療保険が保障されること
- 子供が生まれて1年間は、授乳のため一日3回、20分の休憩が与えられる権利があること
- 女性は、出産直後、累積した休暇日数を使う権利があること

4. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績

プロジェクト	実施機関	援助機関	期間	内容
<b>&lt;ジェンダー関連&gt;</b>				
Execution of the Beijing Platform	Dirección General de Promoción de la Mujer (DGPM)	FNUAP	1997-2001	Promotion and development
	Oficina Nacional de Planificación (ONAPLAN)	BID		Reduction of the incidence of family violence against women
	Centro de Asesoría Legal (CENSEL)	Agencia de Cooperación Española		Legal assistance for women
	Centro de Investigación para la Acción Femenina (CIPAF)			Plan for equal opportunities for women of the town councils
Women's rights and the social movement	Dirección General de Promoción de la Mujer (DGPM)	UNICEF	1997-2001	Help the legal system for the benefit of women
Develop bulletin	Coordinadora de ONG'S del Area de la Mujer	HELVETAS	1998	Sharing of information between NGO's working in WID
Labor rights	Equipo de Mujeres Trabajadoras "Las Zoneras"	Plan Agua	1998-2000	Instruction for women with regards to the labor code
<b>&lt;教育&gt;</b>				
Filling of reports	Mujeres para el Bienestar (MUPABI)	HELVETAS	1998	Training of women in reporting of problems at the local level
Women's empowerment, gender perspective training	Centro de Planificación y Acción Ecuémica (CEPAE)	Christian Aid, IICO, EZE	1999-2002	Education, Income generation and development of local empowerment for women
<b>&lt;保健医療&gt;</b>				
Technical cooperation	SESPAS/DGPM	OPS	An-nual	Reproductive health, health policy
Reproductive health	Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social (SESPAS)	FNUAP	1997-2002	Aids and uterine cancer prevention



Reproductive health	Direcciones Provinciales de la SESPAS	United Nations Development Fund	1996-2000	Adolescents, pregnancy, cancer, STD prevention
Technical Assistance for the Gathering of Statistical Data	SESPAS	INSTRAW		Gathering of statistical data, use of satellites
Reproductive health	MUDE, ADOPLAFAM, PROFAMILIA, INSALUD	Development Associates	1993-2000	Family planning, cancer, STD's and AIDS
SIDA (AIDS)	MUDE, ADOPLAFAM, CASCO, MOSTHA, ASA, CEPROSH, COIN, Grupo de Apoyo Clara, REDOVH+, MODEMU, Propuesta de Apoyo a la Vida and others	Acción SIDA/AID	1996-2000	AIDS prevention
Women's health	Coordinadora de Animación Sociocultural (CASCO)	AID, MISEREOR, BILANCE	1996-2001	Sexual health, AIDS prevention and control
Struggle against domestic violence	Centro de Apoyo Aquelarre	HELVETAS and others	1998	Psychological care for abused women
<農林水産鉱工業>				
Agriculture, forestry and fishing	ENDA Caribe	CID, AID, PPM	1997-1999	Training for women in agroforestry and domestic production
<経済活動>				
Institutional development, financing of small scale sustainable projects	CE-MUJER	HELVETAS GTZ, OXFAM, IICO, VETERNON, INTERNON	1997-2002	Contribute to WID at urban and rural areas

## 5. WID/ジェンダー情報リソース

### 5-1 関連機関、人材、NGO リスト

#### 【政府機関】

名称	実績など	連絡先
Secretaría de Estado de Educación y Cultura. Director of Curriculum Transformation	Curriculum reform	Tel. 688-9700 FAX 682-0788
Secretaría de Estado de Educación y Cultura. Department EDUC-MUJER	Gender and formal education	Tel. 688-9700
Secretaría de Estado de Educación y Cultura. Department of Adult Education	Programs and policies for adult education	Tel. 688-9700
Secretaría de Estado de Educación y Cultura. Asistent Director of Planning and Statistics	Education planning and statistical studies	Tel. 688-9700

#### 【調査機関・大学】

名称	実績など	連絡先
Centro de Estudios del Género.	Post-graduate gender studies	Tel. 567-9271 FAX 566-3200
Centro de Estudios Demográfica (CESDEM).	Gender inequality and demographic investigations	FAX 549-6003

#### 【NGO】

名称	実績など	連絡先
Alfalit Dominicana.	Community leadership training	Tel. 687-8371 FAX 687-4247
Asociación Dominicana para el Desarrollo de la Mujer (ADOPEM).	Small business management training and loans	Tel. 563-3939 227-2546 FAX 547-2922
Tú, Mujer. Executive Director	Literacy, credit services, Human rights, legal rights, gender studies and community organization	Tel. 532-5828 FAX 532-5828
Mujeres en Desarrollo (MUDE) Executive Director	Maternal health, financing of training projects, education, democracy, environment	Tel. 685-8111 FAX 686-6360
PROFAMILIA. Executive Director	Sexual and reproductive health, gender perspective	Tel. 689-0141 FAX 686-6360
Centro de Orientación e Investigación Integral (COIN)	AIDS-STD prevention	Tel. 681-1515 FAX 681-4827
Colectivo Mujer y Salud.	Health issues in the small business sector	Tel. 682-3128
Centro Dominicano de Estudios de la Educación.	Education and organization of women	Tel. 682-3302 FAX 686-8727

Centro de Asesoría Legal para la Mujer (CENSEL)	Legal assistance for women	FAX 687-0098
Promoción de la Mujer del Sur (PROMUS)	Gender education, productive project assistance	Tel. 524-2728 FAX 524-3700
Coordinadora de ONGs del Area de la Mujer.	Public policy coordination and gender	Tel. 682-9844
Casa por la Identidad de la Mujer Negra	Women and racism	Tel. 686-6744 FAX 682-2423 identidad@codetel.net.do
Comité por la Unidad y los Derechos de la Mujer (CUDEM).	Promotion of health, income generation	Tel. 689-3338
Confederación Nacional de Mujeres Campesinas (CONAMUCA).	Organization, education and rights of rural women	Tel. 686-7517 FAX 682-0075
Centro Dominicano de Desarrollo. Executive Director	Loans and small business management training for women, gender studies	Tel. 531-3191
Centro de Estudios y Promoción Social (CEPROS).	Education, health and production	Tel. 521-0940 FAX 521-0350
Development Associations.	Sexual and reproductive health	Tel. 688-7950
INSTRAW.	Assistance at level regarding gender issues	Tel. 685-2111
Fondo de las Naciones Unidas para la Población.	Sexual and reproductive health	Tel. 537--2270
Organización Panamericana de la Salud (OPS).	Reproductive health policy	Tel. 562-1519
Acción SIDA.	AIDS prevention	Tel. 221-8558
Centro Asesoría Legal para la Mujer. consultant	Family violence	Tel. 687-0098

### 【コンサルタント】

名称	実績、論文など	連絡先
CONADESA Consultorías y Asesorías para el Desarrollo Humano Sostenible	“Country Profile Study on Women in Development in the Dominican Republic”	C/Peatonal 4, Edificio 17, Apto. 1-A, Urbanización Savica-Mendoza Tels. (809)595-0718 (809)593-7470 Fax (809)594-5063 p.cornelio@codetel.net.do
Clara Báez, Independent consultant on sociological and demographic issues	Mercado Laboral para las Mujeres Formadas en Ocupaciones no Tradicionales: Caso Los Mina Norte	C/Hernán Suárez, bloque 10-C #1, Cacique 2do. Tel. 532-9320 clarabaez@codetel.net.do
Comisión para la Reforma y Modernización del Estado. Gisela Quitero, consultant	Mujeres Latino Americanas en Cifras: República Dominicana, 1993	Tel. 541-2141 686-1800
Instituto de Estudios de la Población Dominicana. Isis Duarte, Principal Consultant		Tel. 689-0141 FAX: 686-8276 iepp@aai.codetel.net.do.
Ramonina Brea, Consultant		Tel. 535-0111
Centro de Estudios del Género. Dinnis Luciano	Institucionalidad, Organización de la Mujer y Consolidación Estratégica,	Tel. 567-9271 genero@email.

	1994	intec.edu.do
Dirección General de Promoción de la Mujer. Angela Hernández	“Emergencia del Silencio”, estudio basado en documentos históricos de la mujer, 1994	Tel. 685-3755 FAX 686-0911
Centro de Investigación para la Acción Femenina. Magalis Pineda, Executive Director, consultant.	Conocimiento Actitudes y Prácticas de SIDA y ETS en Grupos Seleccionados, 1997	Tel. 221-8558 FAX 686-1511 ocsida@codetel.net.do

5-2 報告書、資料リスト

【女性一般】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Mujer y Desarrollo Sustentable	Margarita Cordero	1994	Centro Investigación para la Acción Femenina (CIPAF)
Mujer y Eventos Internacionales	Compilación Aurora Arias	1994	Centro de Investigación para la Acción Femenina (CIPAF)
Compromiso de la Cumbre Desarrollo Social con las Mujeres	Varias Autoras		Centro de Investigación para la Acción Femenina (CIPAF)
Las Organizaciones No Gubernamentales y su rol en las Areas: Menores en dificultad Generación de Empleo Pobreza Crítica	Mirían Díaz Santana	1997	Centro Universitario de Estudios Sociales (CUEPS)
News Women en Development	Martha Dueñas Loza		INSTRAW
Respuestas a las Observaciones al Segundo, Tercero y Cuarto Informe Periódico Referido a la Convención Sobre La Eliminación de todas las Formas de Discriminación Contra la Mujer	Dirección General de Promoción de la Mujer	1998	Dirección General de Promoción de la Mujer (DGPM)
Con la Formación Promovemos la Organización	Unidad de Género Departamento de Capacitación, Asesoría y Género		Centro Dominicano de Estudios de la educación (CEDEE)
Cuarto Informe Periódico Referido a la “Convención sobre la Eliminación de todas las formas de Discriminación contra la Mujer	Dirección General de Promoción de la Mujer	1997	Dirección General de Promoción de la Mujer (DGPM)
En Defensa de la Vida de la Niñez y de la Mujer 1997-2000: Análisis de Situación de la Niñez y la Mujer en la República Dominicana	Varios Autores y Autoras	1997	UNICEF
Las Mujeres: Un Movimiento Social Hacia un Cambio Cultural	Angela Hernández	1995	Coordinadora de ONGs Area de la Mujer
Pasos hacia la Secretaría de Estado de la Mujer	Dirección General Promoción de la Mujer		Dirección General Promoción de la Mujer (DGPM)
Plan de Igualdad de Oportunidades para las Mujeres	Centro de Investigación para la Acción Femenina.	1994	Centro de Investigación para la Acción Femenina(CIPAF)

【教育分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Animación Socio-Cultural	Secretaría de Estado de Educación y Cultura	1995	Secretaría de Estado de Educación y Cultura (SEEC)
Fundamentos del Curriculum Tomo I	Fundamentación Teórico- Metodológica		Secretaría de Estado de Educación y Cultura (SEEC)
Reportajes de la Secretaría de Estado de Educación y Cultura	Editores Emilia Pereyra y Mildred Minaya	1998	Secretaría de Estado de Educación y Cultura (SEEC)
Educación y Género	Varios Autores y Autoras	1997	Secretaría de Estado de Educación y Cultura (SEEC)
Ley General de Educación No. 66'97	Secretaría de Estado de Educación y Cultura	1997	Secretaría de Estado de Educación y Cultura (SEEC)
¿Por qué? ¿Para qué de la Transformación Curricular?	Secretaría de Estado de Educación y Cultura	1994	Secretaría de Estado de Educación y Cultura (SEEC)
Informe del Programa de Alfabetización y Educación Básica, de adultos de República Dominicana	PRALEB	1996	Departamento de Educación de Adultos de la Secretaría de Estado de Educación y Cultura (SEEC)
Sexismo y Discriminación en la Educación Técnica en la República Dominicana	Natacha Rodríguez		Centro de Investigación para la Acción Femenina (CIPAF)
Jornada Nacional de Alfabetización : Memorias del Seminario-Taller	Secretaría de Estado de Educación y Cultura	1997	Secretaría de Estado de Educación y Cultura (SEEC)
Educación de Adultos Propuesta Educativa para Personas Adultas	Secretaría de Estado de Educación y Cultura	1997	Dirección de Educación de Adultos

【保健医療分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Moderinización y Restructuración del Sector Salud		1997	
Mujer y Salud en República Dominicana	Aurora Arias	1994	Centro de Investigación para la Acción Femenina (CIPAF)
La Situación de Salud de República Dominicana		1996	Secretaría de Salud Pública y Asistencia Social (SESPAS)
Salud Sexual y Reproductiva, Vol. 1, Año 1	Varias Autoras	1994	Instituto Nacional de la Salud (INSALUD)
Plan de Acción Mujer y Sida	Varias Autoras y Autores	1996	Instituto Nacional de la Salud (INSALUD)
Plan de Acción Nacional para la Reducción de la Mortalidad Materna	Varios Autores y Autoras	1996	Secretaria de Estado de Salud Pública y Asistencia Social (SESPAS)
Salud Visión de Futuro: Elementos para un Acuerdo Nacional	Varios Autores y Autoras	1996	Comisión Ejecutiva para la Reforma del Sector Salud (CERSS)
La Mortalidad Materna en la República Dominicana	Francisco I. Cáceres Ureña	1998	Centro de Documentación de PROFAMILIA
Madres Adolescentes en la República Dominicana	Varios Autores y Autoras	1996	Centro de Documentación de PROFAMILIA
Contra La Violencia Intrafamiliar	Varios Autores	1997	Centro de Documentación de PROFAMILIA

【農林水産業分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Cifras del Bagrícola	Dirección de Planificación y Sección de Estadística	1998	Bagrícola
Participación de la Mujer Rural en el Desarrollo	Informe Seminario Taller Centro de Administración del Desarrollo Rural		Oficina Nacional de Planificación (ONAPLAN)
Mujer Rural en República Dominicana	Mujeres en Desarrollo, Inc.	1996	Mujeres en Desarrollo, Inc. (MUDE)

【鉱工業分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Mercado Laboral para las Mujeres Formadas en Ocupaciones no tradicionales: Caso Los Minas Norte	Clara Báez y Mercedes Matrilé	1994	CE-Mujer
Mujer y Desarrollo: La Experiencia de los Proyectos de Generación de Ingresos	Lourdes Bueno		Centro de Estudio del Instituto Tecnológico (INTEC)
Ofertas de Servicios Microfinancieros en la República Dominicana	Magdalena Rathe	1995	UNICEF
Perfil de las Microempresas en la República Dominicana y Características de las Microempresas de Santiago	Marina Ortiz	1995-1996	Agencia para el Desarrollo Internacional (AID)
Evolución de las Microempresas y Pequeñas Empresas en la República Dominicana	Miguel Cabal	1992-1993	Agencia para el Desarrollo Internacional (AID)
Microempresas y Pequeñas Empresas de Mujeres en la República Dominicana	Patricia Cely	1993	Agencia para el Desarrollo Internacional (AID)
Indicadores de las Microempresas en la República Dominicana	Frank Moya Pons y Marina Ortiz	1995	Fondo para el Financiamiento de la Microempresa, Inc. (FONDOMICRO)

【社会開発分野】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Plan de Desarrollo		1997	Dirección General Promoción de la Mujer (DGPM)



【その他】

文献名	著者	発行年	発行機関等
Mujer y Legislación en República Dominicana	Compilación Isaclym Mieses	1994	Centro de Investigación para la Acción Femenina (CIPAF)
Sociedad, Mujer y Legislación: Derechos Públicos	Varias Autoras		Coordinadora de ONGs Area de la Mujer
Sociedad, Mujer y Legislación: Derechos Sociales	Varias Autoras		Coordinadora de ONGs Area de la Mujer
Sociedad, Mujer y Legislación: Sociedad y Mujer en la Constitución Dominicana	Varias Autoras		Coordinadora de ONGs Area de la Mujer
Informe del Banco Mundial	WB	1998	Pro-Familia
Informe de Desarrollo Humano	PNUD	1998	Librería Cuesta

## 6. 参考文献

CONSULTORIAS Y ASESORIAS PARA EL DESARROLLO HUMANO SOSTENIBLE(CONADESA),1998  
*Country Profiles Study on Women in Developemnt in the Dominican Republic*

Giselle J. Scanlon M.D,1995

*Country Report for the Group Training Course on Inprovement of the Status of Women* ,F.Y.1995 (女性の地位向上セミナー)

UNICEF,1998

*The State of The World's Children,1998*, Oxford University Press

UNESCO,1998

*World Education Report1998*, UNESCO Publishing

E.I.U.1998

*Country Profile Dominican Republic,Haiti,PuertoRico,1998-99*

UNDP,1997

*Human Development Report1997*

World Bank,1997

*World Development Report1997*

在ドミニカ共和国大使館、1994、『ドミニカ共和国概要』

国際協力推進協会、1996、『ドミニカ共和国開発途上国国別経済協力シリーズ第2版』

国際協力事業団、1992、『JICA国別協力情報ドミニカ』

### <ローカルコンサルタント使用資料>

Margarita Cordero,1994

*Mujer y Desarrollo Sustentable*, Centro Investigación para la Acción Femenina (CIPAF)

Varias Autoras

*Compromiso de la Cumbre Desarrollo Social con las Mujeres*, Centro de Investigación para la Acción Femenina (CIPAF)

Mirían Díaz Santana,1997

*Las Organizaciones No Gubernamentales y su rol en las Areas: Menores en dificultad Generación de Empleo Pobreza Critica*, Centro Universitario de Estudios Sociales (CUEPS)

Martha Dueñas Loza.

*News Women en Development* INSTRAW

Dirección General de Promoción de la Mujer,1998

*Respuestas a las Observaciones al Segundo, Tercero y Cuarto Informe Periódico Referido a la Convención Sobre La Eliminación de todas las Formas de Discriminación Contra la Muje*,Dirección General de Promoción de la Mujer (DGPM)

Unidad de Género Departamento de Capacitación

*Asesoría y Género Con la Formación Promovemos la Organización*,Centro Dominicano de Estudios de la educación (CEDEE)

Dirección General de Promoción de la Mujer,1997

*Cuarto Informe Periódico Referido a la “Convención sobre la Eliminación de todas las formas de Discriminación contra la Mujer*,Dirección General de Promoción de la Mujer (DGPM)

Varios Autores y Autoras,1997

*En Defensa de la Vida de la Niñez y de la Mujer 1997-2000: Análisis de Situación de la Niñez y la Mujer en la República Dominicana*, UNICEF

Angela Hernández,1995

*Las Mujeres: Un Movimiento Social Hacia un Cambio Cultural*, Coordinadora de ONGs Area de la Mujer

Dirección General Promoción de la Mujer

*Pasos hacia la Secretaría de Estado de la Mujer*, Dirección General Promoción de la Mujer (DGPM)

- Centro de Investigación para la Acción Femenina.1994  
*Plan de Igualdad de Oportunidades para las Mujeres*
- Centro de Investigación para la Acción Femenina (CIPAF), Secretaría de Estado de Educación y Cultura 1995  
*Animación Socio-Cultural*, Secretaría de Estado de Educación y Cultura (SEEC)
- Fundamentación Teórico- Metodológica  
*Fundamentos del Curriculum Tomo I*, Secretaría de Estado de Educación y Cultura (SEEC)
- Editores Emilia Pereyra y Mildred Minaya *Reportajes*, 1998  
*Reportajes de la Secretaría de Estado de Educación y Cultura*, Secretaría de Estado de Educación y Cultura (SEEC)
- Varios Autores y Autoras, 1997  
*Educación y Género*, Secretaría de Estado de Educación y Cultura (SEEC)
- Secretaría de Estado de Educación y Cultura, 1997  
*Ley General de Educación No. 66'97* Secretaría de Estado de Educación y Cultura (SEEC)
- PRALEB, 1996  
*Informe del Programa de Alfabetización y Educación Básica, de adultos de República Dominicana*, Departamento de Educación de Adultos de la Secretaría de Estado de Educación y Cultura (SEEC)
- Natacha Rodríguez  
*Sexismo y Discriminación en la Educación Técnica en la República Dominicana*, Centro de Investigación para la Acción Femenina (CIPAF)
- Secretaría de Estado de Educación y Cultura, 1997  
*Jornada Nacional de Alfabetización : Memorias del Seminario-Taller*, Secretaría de Estado de Educación y Cultura (SEEC)
- Secretaría de Estado de Educación y Cultura, 1997  
*Educación de Adultos Propuesta Educativa para Personas Adultas*, Dirección de Educación de Adultos
- Aurora Arias, 1994  
*Mujer y Salud en República Dominicana*, Centro de Investigación para la Acción Femenina (CIPAF)
- Secretaría de Salud Pública y Asistencia Social (SESPAS) 1996  
*La Situación de Salud de República Dominicana*
- Varias Autoras, 1994  
*Salud Sexual y Reproductiva, Vol. 1, Año*, Instituto Nacional de la Salud (INSALUD)
- Varias Autoras y Autores, 1996  
*Plan de Acción Mujer y Sida*, Instituto Nacional de la Salud (INSALUD)
- Varios Autores y Autoras, 1996  
*Plan de Acción Nacional para la Reducción de la Mortalidad Materna*, Secretaría de Estado de Salud Pública y Asistencia Social (SESPAS)
- Varios Autores y Autoras, 1996  
*Salud Visión de Futuro: Elementos para un Acuerdo Nacional*, Comisión Ejecutiva para la Reforma del Sector Salud (CERSS)
- Francisco I. Cáceres Ureña, 1998  
*La Mortalidad Materna en la República Dominicana*, Centro de Documentación de PROFAMILIA
- Varios Autores y Autoras, 1996  
*Madres Adolescentes en la República Dominicana*, Centro de Documentación de PROFAMILIA
- Varios Autores, 1997  
*Contra La Violencia Intrafamiliar*, Centro de Documentación de PROFAMILIA

- Dirección de Planificación y Sección de Estadística,1998  
*Cifras del Bagrícola, Bagrícola*
- Informe Seminario Taller Centro de Administración del Desarrollo Rural  
*Participación de la Mujer Rural en el Desarrollo, Oficina Nacional de Planificación (ONAPLAN)*
- Mujeres en Desarrollo, Inc. 1996  
*Mujer Rural en República Dominicana, Mujeres en Desarrollo, Inc. (MUDE)*
- Clara Báez y Mercedes Matrilé,1994  
*Mercado Laboral para las Mujeres Formadas en Ocupaciones no tradicionales: Caso Los Minas Norte, CE-Mujer*
- Lourdes Bueno  
*Mujer y Desarrollo: La Experiencia de los Proyectos de Generación de Ingresos Centro de Estudio del Instituto Tecnológico(INTEC)*
- Magdalena Rathe,1995  
*Ofertas de Servicios Microfinancieros en la República Dominicana, UNICEF*
- Marina Ortiz,1995-1996  
*Perfil de las Microempresas en la República Dominicana y Características de las Microempresas de Santiago, Agencia para el Desarrollo Internacional (AID)*
- Miguel Cabal,1992-1993  
*Evolución de las Microempresas y Pequeñas Empresas en la República Dominicana Agencia para el Desarrollo Internacional (AID)*
- Patricia Cely,1993  
*Microempresas y Pequeñas Empresas de Mujeres en la República Dominicana Agencia para el Desarrollo Internacional (AID)*
- Frank Moya Pons y Marina Ortiz,1995  
*Indicadores de las Microempresas en la República Dominicana, Fondo para el Financiamiento de la Microempresa, Inc. (FONDOMICRO)*
- Compilación Isaclym Mieses,1994  
*Mujer y Legislación en República Dominicana, Centro de Investigación para la Acción Femenina (CIPAF)*
- Varias Autoras *Sociedad*  
*Mujer y Legislación: Derechos Público, Coordinadora de ONGs Area de la Mujer*
- Varias Autoras *Sociedad*  
*Mujer y Legislación: Derechos Sociales, Coordinadora de ONGs Area de la Mujer*
- Varias Autoras *Sociedad*  
*Mujer y Legislación: Sociedad y Mujer en la Constitución Dominicana, Coordinadora de ONGs Area de la Mujer*
- WB,1998  
*Informe del Banco Mundial, Pro-Familia*
- PNUD,1998  
*Informe de Desarrollo Humano, Librería Cuesta*

## 7. 用語・指標説明

### <用語説明>

#### ジェンダー (gender)

社会的・文化的性差のこと。生物学的な性差 (セックス) は、基本的には変更不可能だが、男女の役割やその相互関係を示す社会的な性差 (ジェンダー) は、人々の考え方や価値観によって規定されているため、時代や地域などにより異なり、また変えていくことができる。

#### インフォーマル・セクター (Informal Sector)

労働統計上、雇用者のいない単独業種の経済活動の人口や家族従業者。この特徴は、単純な技術、わずかな資本、営業場所不定、最低限の被雇用者 (もしくは被雇用者なし)、準適法性・登録の欠除、帳簿付けの欠如などである (ILO の定義による)。インフォーマル・セクターの労働者は、制度的・法的保護の目からもれ、不安定・低賃金労働環境に置かれることが多い。

#### WID (Women in Development)

女性は開発における受益者のみならず、自主的な開発の担い手であることに留意し、開発プロジェクトのあらゆる段階への女性の積極的参加の確保に配慮した開発をすすめること。

#### リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (reproductive health / rights)

性と生殖に関する健康/権利。安全で満足な性生活を営めること、子供を産むかどうかの選択、時期、人数などを決定する自由をもつこと。

#### ナショナル・マシーナリー (national machinery)

男女平等を推進する国レベルの女性問題担当行政機関。女性政策の立案・実施・各省庁への男女平等な施策の実施の促進を行う。

#### エンパワーメント (empowerment)

個人または集団が政治・経済・社会的な力をつけていくこと。

#### アファーマティブ・アクション又はポジティブ・アクション (affirmative action / positive action) (積極的差別是正措置)

被差別集団が過去における差別の累積により他の集団と比べ著しく不平等な状態に置かれているような場合、格差の急速な是正のためにとられる積極的な優遇措置。

#### アクセスとコントロール (access / control)

アクセスは土地、労働、資金といった経済活動を行う上での資源やサービスなどを使用できること、あるいは使用する権利を有すること。コントロールは資源やサービスなどの管理について決定したり、所有したりする権利。

#### 再生産活動

子供を生み、育てることといった「次世代を再生産」する活動と、洗濯や炊飯といった家族員が日々の生活を維持し、労働力を再生産していくための活動。

### <指標説明>

#### インフレ率

GDP デフレーターを代用。

#### ジニ係数

所得分配の不平等の度合を示す係数。0 と 1 との間の値をとり、完全に平等な場合 0、完全に不平等な場合 1 をとる。0.4 以上の場合、不平等度が高いと一般的に判断される。

#### 女性所得比率

各国比較可能な該当データがなく、UNDP の女性所得比率では、非農業部門における男性所得の 75% を女性所得として算出している。

#### 合計特殊出生率

ある年次における再生産年令 (15—49 才) の女性の年令別特殊出生率の合計。一人の女性が、その年次の年令別出生率で一生涯の間に生む平均子供数を表す。

#### 1 才未満乳児死亡率

出生 1000 に対する 1 才未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 1 才未満児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000。

#### 5 才未満幼児死亡率

出生 1000 に対する 5 才未満児死亡数の比率、すなわち 1 年間の 5 才未満児死亡数 ÷ 1 年間の出生数 × 1000。

#### 妊産婦死亡率

10 万人出産に対して、妊娠関連の原因で死亡した女性の年間あたりの人数。

#### 出産介助率

医師、看護婦、助産婦、訓練を受けた公衆衛生従事者、あるいは訓練を受けた伝統的な助産婦のもとに出産をする割合。

低体重児率

2500 グラム以下で生まれた新生児の割合。

経口補水療法(ORT)使用率

5才未満児の下痢に対して経口補水塩または代替溶液が使用される比率。

小中学校就学率

総就学率(または粗就学率)は学齢に関係なく就学している生徒数が学齢相当人口に占める割合。

純就学率は学齢相当の就学数が学齢相当人口に占める割合。